⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　令和２年９月に発注した「建築工事積算システム設計・開発仕様書策定支援業務」を受注した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者については、当該公告の「建築工事積算システム設計・開発業務」に係る入札への参加資格はないものとする。

⑹　技術者等に関する要件　次に掲げる基準を満たす管理技術者及び設計・開発担当技術者を本業務に配置すること。本業務において管理技術者と設計・開発担当技術者を兼任することは認めない。

なお、本業務以外の業務を複数担当することについては問わないが、工程の進捗、連絡体制及び設計・開発業務に支障がないものとする。

ア　管理技術者は、プロジェクト計画書に基づき、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す㋐、㋑、㋒のいずれかの条件を満たすこと。

㋐　平成24年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務を管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。

㋑　平成24年度以降に元請として完了した国・地方自治体又は独立行政法人等公的機関での同種業務（A）注）において管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。

注）同種業務（A）とは、システムの改良業務のプロジェクト管理業務をいう。

㋒　以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。

ⓐ　米国プロジェクトマネジメント協会（PMI）が認定する、Project Management Professional（ＰＭＰ）

ⓑ　技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））

ⓒ　経済産業省が認定するプロジェクトマネージャの資格

ⓓ　経済産業省が認定するシステムアーキテクト試験（旧アプリケーションエンジニア試験、旧プロダクションエンジニア試験、旧特殊情報処理技術者試験を含む）

イ　設計・開発担当技術者は、システム開発業務への深い理解があり、システム開発の下流工程注）業務を中心的に遂行する者で、以下に示すいずれかの条件を満たすこと。

注）下流工程とは、システム開発の詳細設計／プログラム設計／テストまでの工程をいう。

㋐　平成24年度以降に完了した情報処理システムの開発（各種工事積算システム開発業務に限る。）に関する下流工程を技術者として従事した実務経験を有していること。

㋑　平成24年度以降に完了した同種業務（B）注）において、技術者として従事した実務経験を有していること。

注）同種業務（B）とは、各種工事積算システムの改良業務をいう。

なお、設計・開発担当技術者は、上記㋐又は㋑のいずれかの条件を満たす者であれば、再委託先の技術者であっても許容するものとする。再委託については、仕様書第７項及び別添１「業務システムに関する情報セキュリティ仕様書」による。

⑺　業務実施に関する要件　提案書の内容が本業務の実施に当たり適正であり、次に掲げる事項を網羅していること。

ア　進捗管理　本業務の実施に当たり、業務内容、実施手順・工程等についてＷＢＳ（Work Breakdown Structure）等を活用することにより、的確に進捗管理を行うこと。

イ　セキュリティ管理　本業務を的確に実施するため、機構情報セキュリティポリシー等の規定に準拠し、かつ情報セキュリティ体制が事業者として整備されているものとし、次の㋐又は㋑のいずれかの条件を満たすこと。

㋐　ＩＳＯ／ＩＥＣ　27001、ＪＩＳ　Ｑ　27001又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）のうち、いずれかの認証を取得しており、情報セキュリティ管理を的確に行う体制が整備されていること。

㋑　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）のプライバシーマーク付与事業者認定を受けていること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105―0011 東京都港区芝公園２－４－１（芝パークビルB館５階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社　総務部　契約課　契約係　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770　電子メールアドレス　keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　令和４年７月25日（月）から令和４年９月21日（水）まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレス　https://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書及び技術提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和４年８月25日（木）16時00分まで

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリング　ヒアリングは実施しない。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和４年９月21日（水）16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和４年９月22日（木）11時00分。当機構東京支社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。

⑻　総合評価の方法　価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。